

2021年12月10日

各位

株式会社 北陸銀行

小野谷機工株式会社（ONODANIグループ）の 「SDGs宣言」策定を支援しました！

北陸銀行（頭取 庵 栄伸）では、法人のお客さまのSDGsへの取り組みをサポートするため「<ほくぎん>SDGs評価サービス」を取り扱いしております。

今般、小野谷機工株式会社（本社：福井県越前市、代表取締役 三村 昌之）が本サービスを通じてSDGs宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

記

1. 会社概要

企業名	小野谷機工株式会社
所在地	福井県越前市家久町63号1番地
代表者	代表取締役 三村 昌之
事業内容	タイヤサービス機械製造販売 リトレッドタイヤ製造販売 タイヤリサイクル・タイヤ自動車関連用品販売

2. 今回策定したSDGs宣言について

次頁をご覧ください。

3. 該当するSDGsの目標



SDGsは Sustainable Development Goals の略称で、2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。
ほくほくフィナンシャルグループは、2019年4月に「SDGs宣言」を表明しました。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

北陸銀行 営業企画部 プロセスサポートグループ

TEL(076)423-7111



ONODANI グループ SDGs宣言

当社は国連が提唱する『持続可能な開発目標（SDGs）』に賛同し、
事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年12月10日
ONODANIグループ
(小野谷機工株式会社)
(北陸リレッド株式会社)
代表取締役 三村 昌之
代表取締役 三村 健二
代表取締役 宇田 公郎

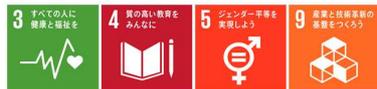
当社の取組み

商品・サービス

お客様の困り事を知恵と工夫で解決します。タイヤチェンジャーの日本国内オンリーワンメーカーとして、メイドインジャパンにこだわり、ひとつひとつの部品から内製化し、耐久性ある機械作りこだわっています。

<主な取組み>

- ・CSRマニュアル整備、企業理念の社内掲示・研修会等による周知徹底
- ・商品開発/品質管理について、部内/委員会で週次/月次MT実施
- ・人手不足解消のため女性や高齢者でも簡単に使える機械開発・製造
- ・全車種対応のTPMS（タイヤ空気圧センサー）の取扱い促進



人権・働きがい

社員の健康配慮で、職場環境を整備(安全パトロール、食堂、社宅・独身寮)しています。マネジメント層への各種ハラスメント研修の実施や、外国人従業員向けに日本文化理解のための研修も毎月実施しています。すべての従業員の心と身体にコミットしています。

<主な取組み>

- ・工場内や営業所での安全パトロールや、食堂事務所等職場環境改善
- ・外国人従業員の寮・社宅の整備、日本文化理解プロジェクト推進
- ・社労士によるマネジメント向けハラスメント研修の実施
- ・運転免許や技能などの資格取得推進



環境

タイヤのリサイクル(廃タイヤを破砕し燃料にする)、リユース(タイヤを再生する)、リデュース(タイヤを回収し廃棄しない)でタイヤ処理に貢献します。タイヤの3R推進のために、廃タイヤ処理機や更生タイヤ製造機を開発製造しています。

<主な取組み>

- ・環境に配慮し、廃タイヤのリサイクル/タイヤのリユース(再生タイヤ製造)を実施
- ・木製パレット削減、段ボール梱包簡素化、事務所の紙削減の徹底
- ・製品(機械)の耐久性を重視したモノづくりの実践
- ・LEDの導入、社用車としてEV/ハイブリッド車の購入



地域・社会貢献

マネジメントトップの地域経済活動や、小学生から大学生までの職場見学・インターンシップで教育にも貢献しています。地域未来牽引企業や中小企業庁のはばたく中小企業300社に2021年選定されています。

<主な取組み>

- ・会社トップの地域活動(商工会議所、観光協会、発明協会等)に注力
- ・地域未来牽引企業や中小企業庁のはばたく中小企業300社に選出
- ・小学生・中学生向け職場見学、高校大学生向けインターンシップ実施
- ・地元企業への優先的な発注



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

- Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称で、国連の全会一致で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットで構成されます。
- 誰一人取り残さないという理念のもと、政府や企業、市民などすべての人が関わり、気候変動や経済成長、人権や働きがいなど、幅広く社会課題の解決を目指しています。